



2019年5月17日
南 富 良 野 町
公益財団法人イオン環境財団

5月25日（土）第1回「北海道 南富良野町植樹」を実施

300名の地域の皆さまと3,000本の木を植えます

北海道南富良野町（町長 池部彰）と公益財団法人イオン環境財団（理事長 岡田卓也、イオン株式会社名誉会長相談役）は、5月25日（土）、第1回「北海道 南富良野町植樹」を実施します。

北海道のほぼ中央に位置する当町は、北は富良野市、東は新得町、南は占冠村、西は夕張市に接し、総面積の約9割が森林地帯の自然豊かな町です。

一方、2016年8月上旬からの断続的な降雨やその後の台風に伴い、空知川の増水の影響で堤防が決壊し、家屋や農地への浸水、道路の冠水などの甚大な被害が発生し、森林の一部にも被害が及びました。この状況に鑑み、当町とイオン環境財団は、みどりあふれる森を再生し、保水をはじめとする水源かん養機能※を回復するため2年計画で植樹を実施します。1回目となるこの度の植樹では、300名の地域の皆さまとともに地域に自生するミズナラ、イタヤカエデ等11種3,000本を植樹します。

両者は今後も、豊かな自然と人々の暮らしを守るため、植樹活動をはじめとする環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。

記

日 時	2019年5月25日（土） 10:00～11:30		
場 所	北海道 そらちぐんみなみふらのちょうあさおちあい 空知郡南富良野町字落合493番地		
本 数	3,000本		
参加者	300名		
面 積	1.0ha		
樹 種	ミズナラ・イタヤカエデ・カラムツ・アカエゾマツ・トドマツ・ナナカマド サクラ・カシワ・ハルニレ・ヤチダモ・アオダモ 計11種		
主 催	北海道南富良野町、公益財団法人イオン環境財団、		
協 力	北海道南富良野町森林組合、イオン北海道株式会社 マックスバリュ北海道株式会社		
後 援	北海道		
出席者	北海道南富良野町	町 長	池部 彰
（予定）	北海道上川総合振興局	局 長	佐藤 卓也 様
	公益財団法人イオン環境財団	理事長	岡田 卓也
	イオン北海道株式会社	代表取締役社長	青柳 英樹
	マックスバリュ北海道株式会社	代表取締役社長	出戸 信成

※水源かん養機能：森林の土壌が降水を貯蓄し、河川や湖沼に流れ込む水量を平準化して洪水や渇水を防ぐ機能のこと

ご参考

【公益財団法人イオン環境財団について】

当財団は「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、1990年に設立されました。設立以来、環境活動に取り組む団体への助成や、世界各地での植樹、生物多様性への取り組みを主な事業として、さまざまな活動を継続しています。イオンの植樹は、1991年のスタートから数え、当財団の植樹本数を合わせて累計1,193万本(2019年2月末時点)を超えています。
(イオン環境財団ホームページ <http://www.aeon.info/ef/>)

【北海道での活動】

・2002年～2006年 知床植樹

北海道斜里郡斜里町は1977年、乱開発の危機にさらされていた知床の開拓跡地を買い取り、植樹して緑を回復させることを目標に「しれとこ100平方メートル運動」を全国に呼びかけてきました。当財団はこの運動に賛同し、2002年から2006年までの5年間で、1,610名の皆さまと累計9,003本を植樹しました。



2006年植樹の様子

・2007年～2011年 支笏湖植樹

2004年9月8日、日本海沿岸を北上した台風18号は、北海道を暴風域に巻き込み、道内各地の森をなぎ倒しました。国有林が多くを占める樽前山麓の森林被害は、平坦林で火山灰地という土地柄もあって道内最大規模となりました。この地を命はぐくむ森に再生すべく、5年間で約5,203名の皆さまと累計39,600本を植樹しました。また、2008年6月には、G8北海道洞爺湖サミットと並行して開催されたユースイベント「J8 サミット」に参加する子どもたちと「イオンチアーズクラブ」のメンバーの合計約100名が植樹活動を実施しました。

・2012年～2014年 むかわ町植樹

森林が約8割を占めるむかわ町は、豊かな自然を利用した農林水産業が主な産業であり、森・川・海のつながりを活かしたまちづくりを目指しています。近年、山間部の森林荒廃が進んでいたことから、「魚つきの森を守ろう」というコンセプトのもと、森を守ることで川を守り、そして海を守るべく3年間で約1,735名の皆さまと累計16,000本を植樹しました。

・2015年～2017年 厚真町植樹

厚真町は、町内の7割に森林が広がる緑豊かな町であり、中央部を流れる厚真川を中心に美しい田園風景が広がっています。ハスカップの栽培面積は日本一を誇ります。厚真町と当財団は、産業や暮らしを支える森の再生を目指して、2015年より3年計画で植樹活動を行いました。3年間で約1,750名のボランティアの皆さまと累計17,000本を植樹しました。



2017年植樹の様子

■助成事業

【環境活動助成】

1991年より28年間「生物多様性の保全と持続可能な利用」のため、国内外の地域において、積極的に環境保全活動を継続している団体への助成支援を行い、累計では2,948件、総額26億9,200万円となりました。2018年度は、活動分野を「植樹」、「里地里山里海の保全・河川の浄化」、「環境教育」、「野生生物・絶滅危惧生物の保護」の4つに改編して実施しました。

■環境教育事業

【アジア学生交流環境フォーラム】

グローバルなステージで活躍する環境分野の人材育成を目的として、アジア各国の大学生が集い、各国の自然環境や価値観の違いを学びながら地球環境について国境を越えて討議をする、「アジア学生交流環境フォーラム（ASEP）」を実施しています。2018年度は、「熱帯雨林からの贈りもの」をテーマに、9ヶ国合計72名の学生が参加し、8月2日～5日の期間、マレーシアクアラルンプールで開催しました。



第7回ASEP開講式（マラヤ大学内）

■連携事業

【生物多様性アワード】

生物多様性の保全と持続可能な利用の推進を目的として、「生物多様性みどり賞（国際賞）」と「生物多様性日本アワード（国内賞）」の2つのアワードを創設。隔年で開催し、顕著な環境保全活動が認められる個人・団体を顕彰しています。2017年度は第5回「生物多様性日本アワード（国内賞）」、2018年度は第5回「生物多様性みどり賞（国際賞）」を実施しました。



第5回「生物多様性みどり賞」授賞式

【日本ユネスコエコパークネットワークとの連携協定】

2017年8月7日、日本ユネスコエコパークネットワーク（会長 前田穰 宮城県東諸郡綾町長）と当財団は、“生態系の保全”と“持続可能な利活用”の調和を目指し、日本国内のユネスコエコパーク（生物圏保存地域）における3つの機能（保全機能、経済と社会の発展、学術的研究支援）に関し、国内初となる連携協定を締結しました。「生態系の保護・保全のみならず自然と人間社会の共生に重点を置く」というユネスコエコパークの理念に当財団が賛同し、日本国内の管理運営機関である日本ユネスコエコパークネットワークとの連携のもと、ユネスコエコパークのさらなる発展に向けて取り組んでいます。

【イオン環境セミナー】

国際的な視野で生物多様性の価値を問い直し、新たな価値を共有できる教育を目的とするプログラム「イオン環境セミナー」を2016年より実施しています。2018年は、9月にインドネシア大学にて開催しました。

【イオン未来の地球フォーラム】

地球の環境変化や環境問題について、参加者とともに解決方法を考え、実行策を議論し、講演と対話型パネルディスカッションを通じて理解を深め、成果をまとめる「イオン未来の地球フォーラム」を開催しています。本年は2月2日（土）に、東京大学安田講堂にて「第3回イオン未来の地球フォーラム」の実施しました。



第3回イオン未来の地球フォーラム（東京大学）